

市民団体みなさんと一緒に

コロナ危機 もっと支援策を要望

民主商工会・医療生協・新日本婦人の会・生活と健康を守る会・県労連で組織する県民要求実現大分県連絡会議は、7月10日に広瀬知事あてに「コロナ問題に関する支援策拡充の申し入れ」を行いました。その後8月11日には、回答を受けてリアルな実態を出し合いながら県と話し合いました。堤栄三・えんど久子両県議も同席しました。

その要望と回答の一部を紹介します。

全ての病院・介護事業所に 減収分の補填を

【回答】

県では、感染対策に取り組む医療機関に対し、感染防止対策のための設備整備をはじめ、マスクや個人防護具等の医療用物資の購入、空床確保に要する経費等を助成するなどして支援している。介護保険事業所に対しては、感染対策に必要な消毒液や衛生用品の提供を行っており、また、来月受付を開始する新型コロナウイルス感染症対策等支援事業において、感染対策に必要なかかり増し経費を助成するなどして支援することとしている。

診療報酬や介護報酬の減収そのものを直接補填する制度はないが、国に対しては、全国知事会を通じ、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の運用について、医療機関に対する運営経費支援も対象とするよう要望しているところ。厚生労働大臣の「経営悪化に対する対応策を検討している」との発言もあることから、今後の国の動向を注視したい。



生活保護制度の周知、国保税や介護保険料の減免、少人数学級、雇用維持と賃金補償などについても要望しました。

2020. 8. 11. 県庁内にて

PCR等検査を拡充し 保健所の強化を

【回答】

検査能力は、2月には28件/日(県)だったが、現在は264件/日(県144件、大分市120件)に拡充した。今後、県内の14医療機関に検査機器整備に係る補助を行い、医療機関で検査を行う体制を整備することで、県全体の検査能力を762件/日まで拡充する予定。さらに、県内の感染管理の可能な医療機関での抗原検査や、民間検査機関でのPCR検査について、患者負担分を公費で賄う体制も整えている。保健所の機能についても、感染拡大の状況に応じて適宜強化を図っていきたい。

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団
大分県議会議員 えんど久子

TEL・FAX 097-537-2344

No. 44

2020.8.26.

えんど久子のホームページはっぴーえんど・どっとねっとをぜひご覧ください

幅広くPCR等検査を

子どもたちを

熱中症から命を守るために

【回答】

県立学校の空調整備については、昨年度、未設置の普通教室、選択教室の他、理科室、家庭科室等の特別教室へ整備を行った。今年度は空調未設置の実習室にも整備を進めていくことにしている。

体育館については、今年度は冷風機の借用など、コロナ対策として学校長判断で執行できる予算を措置した。体育館については、防災における地域の課題として、議論を進めるべきと考えている。電気代が増加した場合も、別途予算措置を検討する旨を通知しており、引き続き必要な予算の確保に努めていきたい。

熱中症が発生する可能性が高いと判断した場合はマスクを外し、できるだけ身体的距離を保つことなどの配慮をするよう各学校へ通知している。

フリーランスや新規事業者の

持続化給付金は柔軟な対応を

【回答】

経済的な理由等により税理士又は税理士法人に業務を委嘱することが困難な者に対する支援を目的として、日本税理士会連合会が当該申請書類に関する税理士確認依頼の相談窓口を設置しているため、この取組をご活用いただきたい。

県としても、国へ柔軟な対応を求めている。

えんど久子 県議会で 9月16日(水) 11時～ 一般質問します

県議会では年に1回程度しか一般質問の機会がありません。ぜひ県庁内の県議会に傍聴においでください。

- ・PCR検査拡充と保健所の強化
 - ・介護・学童クラブの待遇改善
 - ・フリーランスや業者の支援策
 - ・少人数学級の実施を
- などについて質問を考えています。



PCR検査の拡充などを緊急申し入れ

日本共産党大分県委員会と地方議員団は、8月7日、大分県に感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対してPCR等検査を実施すること、などを申し入れました。